

第6回 山陽小野田市子ども・子育て協議会

1. **開催日時** 平成26年5月13日（火） 18時30分～21時00分

2. **開催場所** 山陽小野田市役所 3階 大会議室

3. **出席者**

【委員】（敬称略）

西村実己、藤川藍、吉岡大介、加藤善成、渡辺和行、高場真澄、吉田由美子、
嶋田崇人、平山正男、秋本和美、長田貴代美、伊藤一統、平野強、檜物昌彦、
塩田賢二、富田輝美

【事務局】

今本教育部長、河合健康福祉部長、伊藤健康福祉部次長、西田こども福祉課長、
金子こども福祉課主査、三藤こども福祉課係長、こども福祉課職員（大江、木藤）

【コンサルタント】

榎ぎょうせい 木下、池田

4. **議事次第**

① 開会

② 議事

(1) 量の見込み及び確保の内容について（説明）

(2) 子ども・子育て支援事業計画詳細構成（案）（説明）

(3) 今後のスケジュール

(4) その他

③ 閉会

5. **配布資料**

資料1 量の見込みの補正等について

資料1-2 山陽小野田市地域区分図

資料2 平日日中の教育・保育事業

資料3 地域子育て支援事業

資料4 山陽小野田市 量の見込み（地域子育て支援事業）実績

資料5 山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画構成（案）

資料 子ども・子育て支援事業計画・子ども・子育て支援新制度関連スケジュール

6. **傍聴者** 0人

7. **議事要旨**

(1) 量の見込みの補正等について

○事務局から資料1に基づき説明

○会長

現在、山陽小野田市を4地区に分けてニーズ調査を集計してある。このまま4地区に分けて集計するのか、1地区にまとめて計算するかということだが、1地区で計算すると、ニーズ量合計が1.2倍、4地区で計算すると、ニーズ量合計が1倍を割るところや、1.5倍を越すところが出てくる。4地区計算にするか、1地区計算にするかということで、ご意見ある方はいないか。

○委員

説明の確認をしたいと思います。

説明のなかで1.2倍、1.5倍などとあったが、資料2でいう、平成25年度が市全体ではニーズ量が2007、27年度はニーズ量合計が2526。この値が1.2倍ということでもいいのか。

○事務局

平成27年度から平成31年度までの5年間のニーズ量の平均と、現在のニーズ量を比較した値が1.2倍、1.5倍ということである。

○委員

今どのようにして把握するかということが議題になっていると思うが、前回の会議の中で区域を4つに分けて行う、あるいは6、12に分けて行うなどとあったが、最終的には区域を4つに分けるとなった。

その区域を分けることによって、そこに住んでいるこどもが必ずしも、その区域の保育園幼稚園に入ることはないという議論になった。

そこで、量を把握するのに、必ずしも、市を4つに分ける必要はないのではないかと思う。

市全体で1つにわけて、そして、その需要量を見て、不足を見て柔軟に対応していくという形でいいのではないかと思う。

○事務局

幼稚園、保育園側のお話が聞きたい。

○委員

このニーズ調査は直接、量の見込みと今後の計画と必ずしもそれに沿ったものとしてあるのではなくて、国の支持のもとで調査したということだが、はっきりいってよくわからない。どこまで現実的なものなのか、どこまでデータが先を見通して正確に表現されているかどうかよくわからない。

今、結論でいえば、委員が言われたように細かく分けるよりも、全体で見た方がいいのではないかと思う。これが将来どのようなメリット・デメリットになるかよくわからない。

また、今データを渡されてどうかと言われても、即答するのは難しい。じっくり見て検討しないとわからない。幼稚園にもそれぞれの立場があるので、各園に聞いてみたいと思う。

○委員

4つの地域ということであるが、私は厚狭地区にいるが、厚狭地区の数値が本当にこの数字なのかという思いはある。この数字があまり独り歩きしてもこわい。しかしながら、今後現在の定員数がニーズに足りてないということなので、整備をしなければならない。もし整備をするのであれば、必要なところに整備をしなければならない。そういったことを考えると、地域がある程度わかることは大事かなと思う。

しかし、ニーズ量が多いところと、少ないところとあるが、少ないところに名前があがるということは、その地域にとってはうれしいことではないと思うので、そこは慎重に話し合わなければならない。

私のところの保育園でいえば、厚狭地区にあるのだが、ほとんどの人が、1つの小学校に通う。そういったところのほうが少ないとは思いますが、あまり広域的な考え方で考えるということがし辛いという思いはある。広く考えなければならないと思うが、保育園にお預けになる保護者のことを考えると保育の質等を見てもらっているとは思いますが、やはり仕事の関係、利便性が高い方がいいということも無視できないことだと思うので、そこは大事にしていきたい。

やはり保育園も17園あるので、その方たち全員の意見を聞いているわけではないので、保育園の代表という立場の意見というわけにはいかない。

○会長

本調査が国のモデルに従ってやっているので仕方のないことかもしれないが、そこに居住している地域の方々のニーズということで数値を拾ってきている。実態という言葉をつかうのであれば、現実に保育園の数値とは少し乖離があるのではないかなと思う。たとえば、高千帆地区を見ていただくと、平成25年度をみると児童数が954、現在の定員が542となっている。27年度になると児童数953、ニーズ数が829になる。これは今、待機等が出ている状況なのか。

○事務局

おそらく、校区以外の保育園に通っていらっしゃる方がいるのでこのような数字が出ている。

○会長

そういうことを入れて考えていかないとなかなか現実のニーズ量というのは考えられない。たとえば事業所が何ヶ所あるかなど。その数値を左右する要素になってくると思う

ただ現実に今言ったことは今回の調査に要素として含まれていないので、投入するのは難しいことである。どの辺りまで考えて、その区分けを設定していくかが難しいところではある。

委員のみなさんも考え易いと思うので、区分けが1になるか4になるかで、どういうことが起こるかを、事務局の方から説明していただきたい。

○事務局

前回の資料 1 の 7 ページを見ていただきたい。現在小学校区は 12 校区に分かれているが、メリットとしては、きめ細かいサービスが提供できること。デメリットについては、施設のない区域が多く発生し需給バランスが悪くなるということである。

中学校区、高齢者福祉計画は竜王、小野田、厚狭、高千帆、厚陽、埴生の 6 区域に分かれており、メリットとしてはコミュニティの視点からも中学校区は子育て世代にとって関わりがよいこと。デメリットは人口・施設整備状況のばらつきが大きいことである。

次に都市計画マスタープランにより小野田、高千帆、厚狭、埴生の 4 区域に分ける場合だが、メリットは地域特性や、交通事情等が考慮された区域割りとなっており、施設整備のばらつきが少ないこと。デメリットは、埴生区域の規模が他区域に比べ小さいことである。

区域数が大きくなればメリットとしては、面積が狭くなるので細かく需給を検証できること。デメリットは、施設のない区域が多く発生し、需給のミスマッチが起きることである。

区域数を少なくすれば、メリットとして、面積が広がるため需給調整の柔軟性があること。デメリットは、施設利用の範囲が実際と比べると異なる。需給の検証が大雑把になることである。

○事務局

4 つの区域にすると、埴生地区は人数が少ないので、ここには施設はいらないと国は判断すると思う。高千帆と厚狭に集中して児童数が増えているので、ここに施設を建てようということになるので、市内のバランスが悪くなる。そこを考えながらご意見を出していただきたい。

○会長

需給の設定に基づいて、今後の保育政策が行われていくと、保育所幼稚園などの定員数を行政のほうでコントロールしていくことになる。足りないところには増設していくけれども、足りているところは削減していく方向になるということになる。

区域を分けると、1 を割るようなところは削減をしていくという方向になる。これでもって、保育の定員をコントロールしていくということになると思う。その辺りを前提にご意見いただければと思う。

○委員

ニーズ調査により、この数字が出てきたと思うが、私の元にも届き、チェックして提出したが、調査のときに自分がどこの区域出身で、何歳から子どもを預けたいかという項目はあったが、何歳からどの場所に預けたいかという項目はなかった。市内か市外かという選択しかなかった。たとえば、伸宏保育園の場合、須恵校区（小野田区域）にあるのだが、今年卒園したクラスをみても、須恵校区（小野田区域）に行ったもの、高千帆校区（小野田区域）に行ったもの、小野田校区（小野田区域）に行ったもの、分かれて、3 分の 1 ずつくらい的人数で学校に上がっている。なので、この数字が本当かと問われると、微妙かなという思いはある。小野田区域に住み、仕事場が高千帆区域だった場合など、数字は小野田区域のほうに上がってくるわけで、4 区域という考えは違ってくるのかなという思いでいる。

○会長

そういう意見が、当然だと思う。私の知っている者も小野田の住人だが、兄弟で保育園を別のエリアに預けざるをえなくなっているという現状で、埴生地区と小野田地区の2つに分かれて預けなければならないという現状。1区域にすると、柔軟にできるのは確かだが、総量で見るので区域の格差には対応していない。一方、意見があったように、実際に保育に預けている方のお話を聞くと、住んでいるところというよりも、勤務しているところの近くに預けたいという話をよく聞く。このあたりのことが、今回の調査の項目には入っていないので、判断するのは難しいと思う。この数字は、ある意味での実態であるが、調整するような変数は拾っていないので、真の意味での実態を明らかにすることは、今回の調査では難しいと思う。正直なところ、どこかで諦めないと仕方がないと思う。そういうことを踏まえながらご意見いただきたい。

○委員

幼稚園の方に限って申し上げると、まだはっきり認定こども園にするかしないか迷ってはおられるが、しないという思いの方が強い気がする。現状のままでいく思いの方が強い。そうすると、別に幼稚園はいろんなところから来ているので、これからの活動によりどうなるか、この通りにいくとは限らないし、近隣ではなくて、幼稚園は周辺地域からもどんどん来られているので、このニーズの調査は、これはこれとして、認定子ども園にならなければ、私たちには問題にならないと思う。

○会長

実際に市外からの通園者というのはどれくらいいるのか。

○委員

正確な数字はわからないが、5%くらいだと思う。1割には届かない。

○会長

保育園にも同じ質問をする。

○委員

市外が1人、厚狭地区外が6人です。基本的にみなさん厚狭地区から来ている。

コンサルに質問だが、現在この地域では数年後1.2倍という数値がでていますが、他の地域ではどうなのか。

○コンサル

山陽小野田市は低い方である。調査での問題が出てきて、調整をする、少し補正をするという動きは出てきている。今後おそらく量の見込を調査する段階で、量の確保といって供給する側の数字を入れていくのだが、そのときには量の見込の補正というものをしていく。いずれにしても、山陽小野田は高い数字ではない。もっと高いところもある。

○会長

審議ということで、1区で出すか4区出だすか結論をとということだが、なかなか判断つきかねる部分ではある。今話を聞いた範囲でいえば、実態でいえば、そんなに外からの流入量が多いというわけではなさそうではある。逆に流出が多いのか、そんな情報はお持ちではないか。

○事務局

市外に行ってらっしゃる方がいるかというのと1割もない。

市内の園に通ってらっしゃる方がほとんど。1.2というのは、市内のなかで起こりうる数字だと思う。市外に流出する数字はない。

○会長

もうひとつ、現在統計上の数字でいいが、待機というのは山陽小野田市のほうで数字は出ているか。

○事務局

まだ5月の段階なので、待機児童はいない。

○会長

現状で需給を満たしているということが自然の様な気がする。

調査から見ると、2年後には1.2になると。調査の数字の問題であるが、高千帆地区だけ拾ってみても急にニーズ量が跳ね上がる計算になっている。数字をどう読むかということなので。そういう意味では難しいところだと思う。委員も申し上げたけれども、1区域でやった方が、柔軟性があるように思う。1区域でやることの怖さは、先程事務局のほうから説明があったとおり、少ないところを含めての全地域での計算になるので、少ないところへ中心部の方々が子どもを預けに行かないといけないという場合も出てくる。こういうときに施策としてきちんと対処してもらえるのであれば、1区域で判断をしておいてもいいのではないかと思う。未来の話なので事務局に聞いても仕方がないが、この数字だけですべての施策が行われるとなると怖い。

コンサルへ質問だが、他の区域では1区域にしているところもあるのか。

○コンサル

この周辺でいうと、ほとんど1地域。防府市も議論があったが最終的には1地域。周南市も現在地区の議論を進めるところ。今現在の山陽小野田市の議論と同じ状況。福岡のほうも受け持っているが、現状ほとんどが1地域である。近くでいうと、岩国だけ1地域ではない。

○会長

後ほどこの議論をすとして、先に議事を進める。

議事の2について、子ども子育て支援事業計画詳細構成案に関して事務局からの説明をお願いする。

○事務局

その前に各事業の数字が出ているので資料1をご覧くださいながら説明をしたいと思う。こちらでもまた、区域に分けるのか1区分でいくのかということでみなさんから意見を頂戴したい。

資料1の地域子育て支援事業(1)～(7)まで説明

7つの説明をさせていただいた中で1つにするのか、4つの区域に分けて事業の数字を出していくのか、ご審議していただきたい。

○委員

ニーズのときにもこれから一番大きくなるであろうというもの、放課後児童クラブというのはとても大事なものになってくると思う。病児病後児保育というのも大事ではあるが、これはニーズと実績がかなりかけ離れているので、あればありがたい制度で、あったら使いたいという人が多いだけで、実績との乖離はそういうところから出てきていると思う。他のものは保護者の方が自分で車を運転して連れて行くということが出来るが、放課後児童クラブに関しては、子どもたちが自分の足で行った学校にそのまま残るということで、もしこれを統合して違うところで行くということになれば学校自体を統合ということになってしまうので、これはやはり今の小学校校区で区別していくべきだと思う。他のものに関してはあまり細かく考えすぎると、わかりにくくなってしまわないかと思う。

○委員

委員のとおりだと思う。保育園幼稚園というのは前半に話があったが、親御さんの送り迎えが原則でたいへん流動的になっているため、ニーズ調査と現地調査との差異も出てくると思う。

児童クラブに関しては、最近では送り迎えされる親御さんも多いが、歩いて17時に帰る低学年のお子さんもいる。そういうことを考えると、保育園幼稚園の量の見込より、流動的ではない。ある程度固定数が予測できる事業のひとつではないかと思うので、将来的な見込数もほぼ確定できるのではないかと、確定できる方法として資料にも書いてあるが12地区、小学校区一つ一つについて考えるほうが将来的な予測もつきやすい、将来的な児童数の予測もつきやすいので、それに伴って児童クラブを利用したいと希望される需要数の見込もしやすい。もし4地区に分けるとしたら、現状、定員をかなり割っている児童クラブというのが、津布田・厚陽であり、4区域に分けることでこの2つの児童クラブが置き去りにされるのではないかと心配がなされる。運営側としても12地区で考えていただきたいと思う。

1つ質問だが、1ページにある利用者の数、平成23年度588人、平成24年度553人の利用者の数というのはどういった数字なのか。

○事務局

これはそれぞれの年度のピーク時の申込み者数を書き込んでいる。

○委員

平成 24 年度はピーク時の人数は 600 を超えていたと思うが、利用者数というのは申込み者数ということでもいいのか。

○事務局

この数字はあくまでも参考資料を目安にしたものである。

○委員

資料では年々横ばい状態と書いてあるが 4 月 1 日時点での申込人数で考えると、着実に年々増えてきている状態なので、現状と資料に食い違いが有り違和感を覚える。現場の感覚としては横ばいではないと考えている。

続いて、資料の 3 の 2 ページにある実績と平成 27 年から 31 年までの量の見込との差異であるが、先程も会長が申されたとおりに、こういう事業があるならば利用してみたいと思われる親御さんが多いということだと思う。そして高学年の量の見込に関してだが、前回のニーズ調査の結果を見て、常時、月曜日から金曜日にかけて利用したいという方は少なく、夏休みや冬休みの長期休み、お子さんが朝から家にいるということ想定したニーズなのだろうと思う。月曜日から金曜日の朝から夕方まで、夏休みも冬休みもお子さんを児童クラブに通わせたいという親御さんは少ないと思う。実際、平日学校が終わる時間は、高学年は 4 時半を過ぎるので高学年の場合、利用したいという人数は長期休みの場合のことをいっていると想定していただきたい。

○コンサル

今言われた高学年の量の見込について補足させていただく。調査では、満 5 歳以上の方に、あなたのお子さまが低学年の場合平日の放課後に利用したいのは何ですかと聞いている。高学年も同じように、高学年になった場合どこを利用したいですかと聞いている。毎日とは聞いていない。

○委員

今言われたのはおそらく、就学時前のこどもがいる保護者に対する調査だと思うが。

○コンサル

そのとおり未就学児の調査である。就学後の調査に関しては未就学児の調査にだいたい八掛けしていただいた数字になる。

○会長

それぞれの事業ごとに性格が違うので性格ごとに判断していかないといけない。放課後児童クラブに関しては各小学校で判断しないと仕方ないし、他の事業は小学校ごとに判断するとおかしなことになると思う。地域子育て支援センターなどは地域ごとに、放課後児童クラブは小学校ごとに、あとのものは全地域ごとということでもいいのではないのか。

○事務局

地域子育て支援センターもいろいろあるが、実際地域の方がそれほど利用しているわけではなく、市外の方などいろいろな場所から来られているので、こちらも区域に分ける必要はないのではないかと考えている。

○会長

たとえば地域子育て支援センターの数値を出した場合に、現状の、保育所等に併設されているところが必要ないということになるのか。もし全地域で需要を満たしていますと出たら、1つ支援センターいりませんというようなかたちになってしまったりすることもあり得るのか。

○事務局

偏って有るところには有る、無いところには無いというのは実際そうである。全体にすると、無い地区が見えなくなってしまうということはある。

○委員

放課後児童クラブに関しては、他の委員さんからもあったとおり、校区ごとが望ましいかなと思う。地域子育て支援センターなどは、行政の中で地域偏りがないように配慮することができれば、市全体で1つとして考えてもいいのではないかなと思う。

別件だが、区域とともに、今ニーズ量というのが資料で出てきているのだが、量の見方というのを確認したい。前回いただいた資料と今回の資料で数値が異なっているが、どうなっているのか。

○コンサル

現在資料3にあがっている数字が最終的な値になる。前回お渡しした資料の値は省略したりしているものもあり簡易的なものとなる。

○会長

地域子育て支援事業のほうから決めてしまいたいと思う。放課後児童クラブについては各小学校、その他は1地域で決める。これについて異論のある方は意見を。

○事務局

補足説明をすると、現在5月1日付で、公立保育園については日の出のみ定員を大幅に超えている。あとの保育園は定員を割っている。私立保育園12園に関しては、定員1080名のところ、すでに1116名の児童がいる。定員の120%までは受入可能にしているので待機児童はいないが、枠が足りているかといえばそうではない。ただこれが、私立の保育園に限ってで、公立を含めるとまた数値が変わってくる。

○会長

日の出保育園のみが小野田地区で、その他が、山陽地区にあるということをお考えいただいて意見はないか。

一区域ということで数値を出すとおよそ 1.2 倍ということになるが、事務局の方はそのあたりについて何か意見はないか。

○事務局

1 区域にして、バックアップできる体制をとるといった柔軟性のある動きもできるのではないかと考えている。

○会長

どちらかといえば、1 区域という考えで判断していきたいということか。

○事務局

そのとおりである。

○会長

ということだが、委員のみなさん意見はないか。

とりあえず、問題ないようなので、保育などは1 区域の方で、地域型のほうの事業（放課後児童クラブ）は12 区域でお願いします。

2 番目の議事、子ども・子育て支援事業計画詳細構成案について説明をお願いします。

○コンサル

資料 5 について、これは何かというと、今日議論いただいた内容や、こども子育て会議がどういう内容だとか、新制度がどう変わったかなど、山陽小野田市版の事業計画としてまとめてある。これに肉付けをして9 月までに作っていく。

資料 5 の内容について説明。

○会長

これをたたき台にして9 月までに作るという計画にしていきたいと思う。

今後のスケジュールについて事務局の方から説明をお願いします。

○事務局

資料（スケジュール）について説明

○会長

その他ということで事務局からお願いします。

○その他

第7回の協議会についてだが、平成26年7月15日（火）18：30～を予定している。

○委員

人数調査の自由記述の欄についてはどのようにになっているかを教えていただきたい。

○コンサル

自由記述の欄については、申し訳ないが次回の協議会の際にお渡しできると思う。

○会長

数字で決めなければいけないというのは大変難しい。しかもその数字が実態を把握できているかどうか、正直なところあまり数字にとらわれすぎずに、山陽小野田市として必要な子ども子育て支援の施策というのを考えていくべきではないかと思う。児童クラブについてだが、2017年には該当児童の60%以上が児童クラブに入所するというのが国のたてた目標である。果たしてその数字を実現する必要が山陽小野田市にあるのかというのを考えていくべきで、そうするとニーズの測り方というのも60%にするかどうかで変わってくる。山陽小野田市としては子ども子育て支援をどう考えていくのかが必要なので、次からはみなさんで意見をどんどん出しながら考えていければと思う。

以上で本日の協議会を終了する。